

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,381	△0.7	588	△11.1	560	△20.3	308	△16.7
27年3月期第1四半期	5,418	8.2	662	59.9	702	48.3	370	42.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 349百万円 (△5.0%) 27年3月期第1四半期 368百万円 (38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.23	—
27年3月期第1四半期	26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	35,648	31,815	89.2	2,291.03
27年3月期	36,552	32,021	87.6	2,305.83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,815百万円 27年3月期 32,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	5.1	1,760	8.3	1,860	8.3	1,150	10.5	82.81
通期	26,500	8.1	4,200	11.4	4,400	10.6	2,500	9.7	180.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	16,357,214 株	27年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,470,090 株	27年3月期	2,470,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	13,887,138 株	27年3月期1Q	13,915,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和政策による企業収益の改善や株式市場の堅調な推移を背景として、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の行方や新興国の成長鈍化や不安定な経済情勢等により、景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

ユニットハウス、モジュール・システム建築及び建設機械レンタル業界におきましては、民間設備投資が大手企業を中心に増加傾向にあり、持ち直しの動きが見受けられます。一方で、公共投資は復旧・復興関連予算が依然増加傾向にあるものの、全体としては弱い動きとなっております。

このような情勢のなか、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、ユニットハウスにおいては各工場の生産能力を強化し、拡大するレンタル需要に対応してまいりました。また、陸前高田駐在所の開設や、昨年から継続している京都工場の増強工事等、さらに業務効率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は53億8千1百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は5億8千8百万円（前年同期比11.1%減）、経常利益は5億6千万円（前年同期比20.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、販売は特注ハウスの品揃えの充実や中古ハウス販売キャンペーンの実施等、展示場運営の強化に努めてまいりました。一方、レンタルは全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を継続いたしました。北陸新幹線の開通に伴う関連工事の終了や東日本大震災の復興に伴う公共工事が土木を中心に落ち着きを見せてきており、レンタル稼働が全体として減少いたしました。

この結果、販売売上高は増加いたしました。また、営業利益はレンタル資産の積み上げに伴う減価償却費の増加や人件費、地代等の上昇により7億9百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

（モジュール・システム建築事業）

モジュール・システム建築事業におきましては、従来の小規模建築に強みのあるユニットハウス建築とのシナジー効果等により、民間向けの店舗や大型倉庫の受注高が堅調に推移いたしました。一方、海外におきましては、受注拡大をはかるため営業体制の強化に注力してまいりました。

この結果、工場や大型倉庫等モジュール・システム建築の受注高は堅調に推移したものの、大型物件の受注割合の増加に伴う工期の長期化により、当事業のセグメント売上高は2億4千9百万円（前年同期比36.0%減）となりました。また、営業損失は2千6百万円（前年同期の営業利益は4百万円）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額に減少傾向が見られるなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上や固定費の圧縮に努めるとともに、カーコンビニ倶楽部の自動車整備部門の営業推進に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は2億4千7百万円（前年同期比61.2%増）となりました。また、損益につきましては、継続して取り組んでいる運送費や修繕費の抜本的見直し等による経費削減が大きく寄与したものの、営業損失は1千7百万円（前年同期の営業損失は6千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、153億8千万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億1千5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億3千万円、現金及び預金が3億3千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少し、202億6千8百万円となりました。その主な要因は、土地が1億4千9百万円増加した一方、貸与資産が3億5千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、356億4千8百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、36億5千9百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が1億1千9百万円、その他の流動負債が2億4千4百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が7億円、買掛金が2億9千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、1億7千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円減少し、38億3千2百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、318億1千5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億4千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,154	5,820
受取手形及び売掛金	7,422	6,592
商品及び製品	1,846	2,161
仕掛品	75	136
原材料及び貯蔵品	284	290
繰延税金資産	155	155
その他	258	229
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,189	15,380
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	10,806	10,448
建物及び構築物(純額)	1,699	1,700
土地	6,479	6,629
建設仮勘定	9	93
その他(純額)	332	361
有形固定資産合計	19,326	19,232
無形固定資産	114	109
投資その他の資産		
投資有価証券	282	291
敷金及び保証金	512	509
退職給付に係る資産	14	21
繰延税金資産	94	87
その他	19	18
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	921	926
固定資産合計	20,362	20,268
資産合計	36,552	35,648

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	1,368
未払法人税等	966	266
賞与引当金	221	340
役員賞与引当金	82	19
工事損失引当金	2	—
資産除去債務	11	12
その他	1,408	1,652
流動負債合計	4,352	3,659
固定負債		
長期末払金	41	35
退職給付に係る負債	2	3
資産除去債務	56	55
その他	78	78
固定負債合計	178	172
負債合計	4,531	3,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	27,231	26,985
自己株式	△2,695	△2,696
株主資本合計	31,978	31,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	79
為替換算調整勘定	△29	5
その他の包括利益累計額合計	43	84
非支配株主持分	—	—
純資産合計	32,021	31,815
負債純資産合計	36,552	35,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,418	5,381
売上原価	3,108	3,104
売上総利益	2,309	2,277
販売費及び一般管理費	1,646	1,688
営業利益	662	588
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取割引料	3	—
受取賃貸料	12	13
譲受関連収益	1	1
仕入割引	—	27
為替差益	15	—
雑収入	5	12
営業外収益合計	40	56
営業外費用		
為替差損	—	84
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	85
経常利益	702	560
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	—	5
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	13	1
減損損失	47	—
その他	1	—
特別損失合計	61	1
税金等調整前四半期純利益	641	564
法人税、住民税及び事業税	279	252
法人税等調整額	△8	3
法人税等合計	270	255
四半期純利益	370	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	370	308

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	370	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	6
為替換算調整勘定	△14	35
その他の包括利益合計	△2	41
四半期包括利益	368	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	349
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,874	389	153	5,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	2
計	4,874	389	156	5,420
セグメント利益又は損失(△)	806	4	△68	742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	742
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△79
四半期連結損益計算書の営業利益	662

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,884	249	247	5,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	1
計	4,884	249	249	5,383
セグメント利益又は損失(△)	709	△26	△17	665

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	665
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△76
四半期連結損益計算書の営業利益	588

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。